



日本の高校は グローバル人材を 育成できるのか？

SGH指定校の挑戦



全国の高校から注目を集めたスーパーグローバルハイスクール（SGH）事業が、今年度からスタートしました。本事業では何を目指し、指定校となった56校ではどのような取り組みが行われるのでしょうか。文部科学省やSGH指定校への取材から、日本のグローバル・リーダー育成の方向性を探ります。

取材・文／藤崎雅子

世界のトップと渡り合う人材を 高大の連携で育てる

この数年で「グローバル人材」という言葉が頻繁に聞かれるようになった。環境問題や資源不足、感染症などには、地球規模でさまざまな分野が連携して取り組まなくてはならない。経済ではTPP交渉が進むなか、農家であっても世界を視野に入れる必要がある。6年後に東京オリンピック・パラリンピックが迫るなか、国内の商店や旅館にも国際感覚が求められる。もはやグローバル人材とは、外資系企業や国際機関に勤める一部の人のことではなく、あらゆる分野、職業で求められるものだ。

そんななかで始まった文部科学省のスーパーグローバルハイスクール（SGH）事業（図1）。その目的は、「急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけ、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成することだ。文科省が高校を支援することで、世界を舞台に政治、ビジネス、研究など幅広い分野においてグローバル社会で活躍できる人材の育成を加速させる。

すでに大学ではグローバル・リーダー育成の動きが活発で、文科省の支援も進ん

でいる。これまでの事業に加え、今年度は「スーパーグローバル大学創成支援」を開始し、世界大学ランキングトップ100を目指す大学をはじめ、先進的な国際化教育モデルの構築、国際競争力強化を行う大学を支援していく計画だ。

文部科学省でSGHを担当する初等中等教育局国際教育課長補佐の河村裕美氏は、SGHが生まれた背景に、こうした大学の動きがあると語る。

「いくら大学だけグローバル化しても、そうした大学で力を伸ばせる高校生が育っていないという意味がありません。そこで、大学と同じ視点で高校段階からグローバル・リーダーを育てていこうとSGHが生まれました」

競争率4倍超 グローバル化に各校が注目

今年1月のSGH公募説明会には、全国から約400校もの高校が参加し、実際に246校が応募。選考の結果、3月末に56校が指定された。次点となったSGHアソシエイト54校と共に、コミュニティを形成して情報共有を図っていく。指定期間は原則5年間。1校あたり年間1600万円を上限とし、取り組みに応じた支援金が支給される。現行の教育課程の基準によらない教育課程を編成することも可能だ。



文部科学省
初等中等教育局
国際教育課
課長補佐
河村裕美氏

「これまで文科省では、標準的なモデル校を作ってそれに倣うことでポトムアップを図る施策が主でしたが、SGHは先進的な取り組みが先導するプルアップ型の施策です。山の頂が高くなると裾野が広がるように、他が追従できないぐらい高いレベルの先進校を作ること、それを参考にした各校なりの挑戦を促進したいと考えています」(河村氏)

5月30日には全国から指定校・アソシエイト校が集まる第1回SGH連絡協議

会・連絡会が行われ、情報交換のためのWEBサイトもオープン予定と発表された。指定校の取り組みは、日本の高校におけるグローバル人材育成のモデルとして注目されてゆくことだろう。各校の計画は、事業の目的にある「社会課題」「コミュニケーション能力」「問題解決力」が重要な要素として盛り込まれている。では、具体的にどのような取り組みを行っていくのか。この3点を軸に、グローバルリーダー育成のポイントを探ってみよう。

キーポイント①

アイデアを出すだけでなく 行動を通して問題解決力を育む

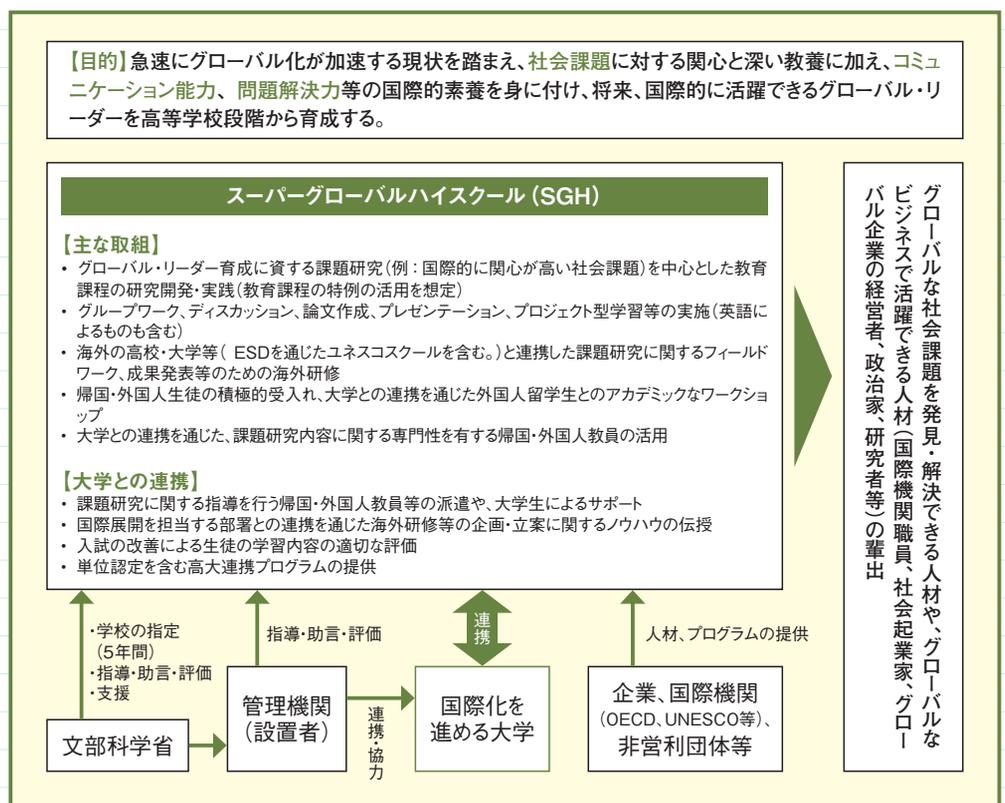
英語学習ではなく
「課題研究」を柱として

名称から「英語コミュニケーション力をつけさせる」という印象をもつ人も多いだろうが、SGHで目指しているのは単に英語が使える人ではない。「グローバルな社会課題を発見・解決できる人材」や「グローバルなビジネスで活躍できる人材」だ。そうした人材育成の方策として、SGH指定は国際化を進める大学との連携や海外フィールドワークを行い、国際的に関心の高い社会課題やビジネス課題の研究

に取り組むことが条件となっている。「課題をみつけて解決していくというプロセスは、大学の研究でも、社会に出た時の仕事でも必要です。そうした経験をも、ちょうど自我が確立する高校生の時期に、経験してほしいのです。たとえうまくいなくても、本気で取り組んだならそれはもう立派な経験として将来に生かされるでしょう」(河村氏)

3月末の指定から間もないが、すでに各指定校では課題研究を軸としたプログラムの実践がスタートしている。扱うテーマや手法はさまざま、1つの型にはま

図1 スーパーグローバルハイスクールの全体像





五ヶ瀬中等教育学校の総合的な学習の時間「グローバルフォレストピア学習」で、研究課題の設定に向けて議論する生徒たち。ノートにウェビング図などを書いて考えを整理しながら、活発に意見交換を行っていた



貧困緩和を目的にマイクロファイナンスを運営するNPO「Kiiva」、インターネットを活用した週末ファーマーなど、教師が紹介するソーシャルビジネス事例に聞き入り、今後取り組む研究テーマについて、クラスメイトや教員と活発な意見交換を行っていた。

同校は宮崎県の中山間地域に位置する、各学年1クラスという小規模な全寮制の中高一貫校だ(図2)。学校のある地域は、豊かな自然と伝統的な生活文化が息づく良さがある一方で、少子高齢化や人口減少、農林業を中心とした産業の停滞、経済格差といった課題も多い。同校はそこに目をつけた。五ヶ瀬に顕在化する課題は、世界もまた抱えている。まずは身近な五ヶ瀬において解決策を考えることで、世界の課題にも応用しようとの考えだ。その意気込みを長津和

彦校長はこう語る。

「都市部の学校に比べ、本校はグローバル化から遠いように思われるでしょう。しかし、本校はそんな一見不利な地域特性を逆手にとり、この中山間地域から世界に発信していきたいと考えています」

同校では従来より、中等教育6年間の総合的な学習の時間を使って、地域に出て体験的な学習や課題研究などを行う「フォレストピア学習」を行ってきた。これを今年度から「グローバルフォレストピア学習」として発展させる。

一連のプログラムは、最初の2年間の「ローカルを知る」から、徐々にグローバルへと視点を移していく。4学年になると、それまでの学習を土台として、地域と世界が直面する「環境」「経済格差」「エネルギー」「高齢化」の枠組みの中からテーマを設定し、グループ研究に取り組む。

冒頭の授業シーンは、そのテーマ設定に向けた話し合いの様子だ。北欧を参考にした福祉制度、週末ファーマー、小水力発電…教員が予測しているテーマはいくつかあるが、実際にどんなテーマを掲げ、どう取り組んでいくかは、これから生徒自身が考えていく。

アイデアを出すだけでなく実際にやってみる

課題研究を「確かな経験」とするためには実践機会の設定も重要だ。長野高校(長野・県立)は、自然や伝統・文化、農

業・食品、スポーツ(長野冬季五輪)などNAGANOブランドの魅力を高めて世界に発信し、人を呼び込むため、観光の視点も含む「長野県クロスエリア型グローバル観光戦略」を研究し、広く提案して行く。6年後の東京オリンピックにも主体的にかかわっていく計画だ。

三國丘高校(大阪・府立)は「国際人としての理念」「先進国の知見」「発展途上国の現状」を学んだうえで、企業の利益を追求しつつ、低所得者層の生活水準の向上にも貢献できるビジネスを考え、実践に向けたアクションプランを作成する。

五ヶ瀬中等教育学校は生徒の自主的

キーポイント②

グローバル×ローカルの社会課題を学習テーマとし視野・関心を広げる

地域の特性を見据え世界の課題と関連づける

指定校の構想を見ると、前述の五ヶ瀬中等教育学校のように、グローバルとローカルの両方の視点をもつ例が目立つ。例えば、「世界の水問題」をテーマに課題研究に取り組む仙台二華中学校・高校(宮城・県立)は、従来から探究活動の対

な活動団体「学びの森カンパニー」を設立。カンパニーを通じて町や県などの地域から課題を吸い上げ、同校生徒におろす。生徒はグローバルフォレストピア学習を中心として行ってきたことを地域の中で実践するという。

実際に学校の外に出て実践するなかでは、思ったようにいかないことや、失敗することもあろう。同校ではそれも織り込み済みだ。SGH事務局長の西山正三先生はこう話す。

「失敗もマイナスではありません。計画を立てて挑戦し、失敗してもそれを糧にさらに上を目指すような、心も体も強い骨太の人材育成を目指しています」

象としてきた北上川に加え、修学旅行先にも関連するメコン川を研究対象に設定。人間、経済、環境破壊・災害の3つの視点からアプローチしていく。

また、筑波大学附属高校(東京・国立)は、3つある研究課題の柱のひとつとして、「オリンピック・パラリンピックにおける諸問題」に取り組む。従来から体育教師を中心に取り組んでいた、近代オリンピック



五ヶ瀬中等教育学校
SGH事務局
上水陽一先生



五ヶ瀬中等教育学校
SGH事務局
西山正三先生



五ヶ瀬中等教育学校
教頭
門田 誠先生



五ヶ瀬中等教育学校
校長
長津和彦先生

クの提唱者クーベルタンの思想を軸としたオリンピック教育に、世界史など他教科もからめて発展。東京オリンピック開催地にある学校として、スポーツが果たす国際交流や平和の役割について考えていく計画だ。

どこか遠い国のできごととしてとらえるのではなく、「なぜ日本人であり、この地域に住む高校生である自分たちがこの問題に取り組むのか」への納得感は、世界の問題を自分事としてとらえ、解決に動くグローバル・リーダーとして欠かせない資質を育むことになる。

インターネット頼みからの脱却

次に、そのようなテーマについて、どう学びを深め、解決策に導くプログラムを組んでいるかを見てみたい。

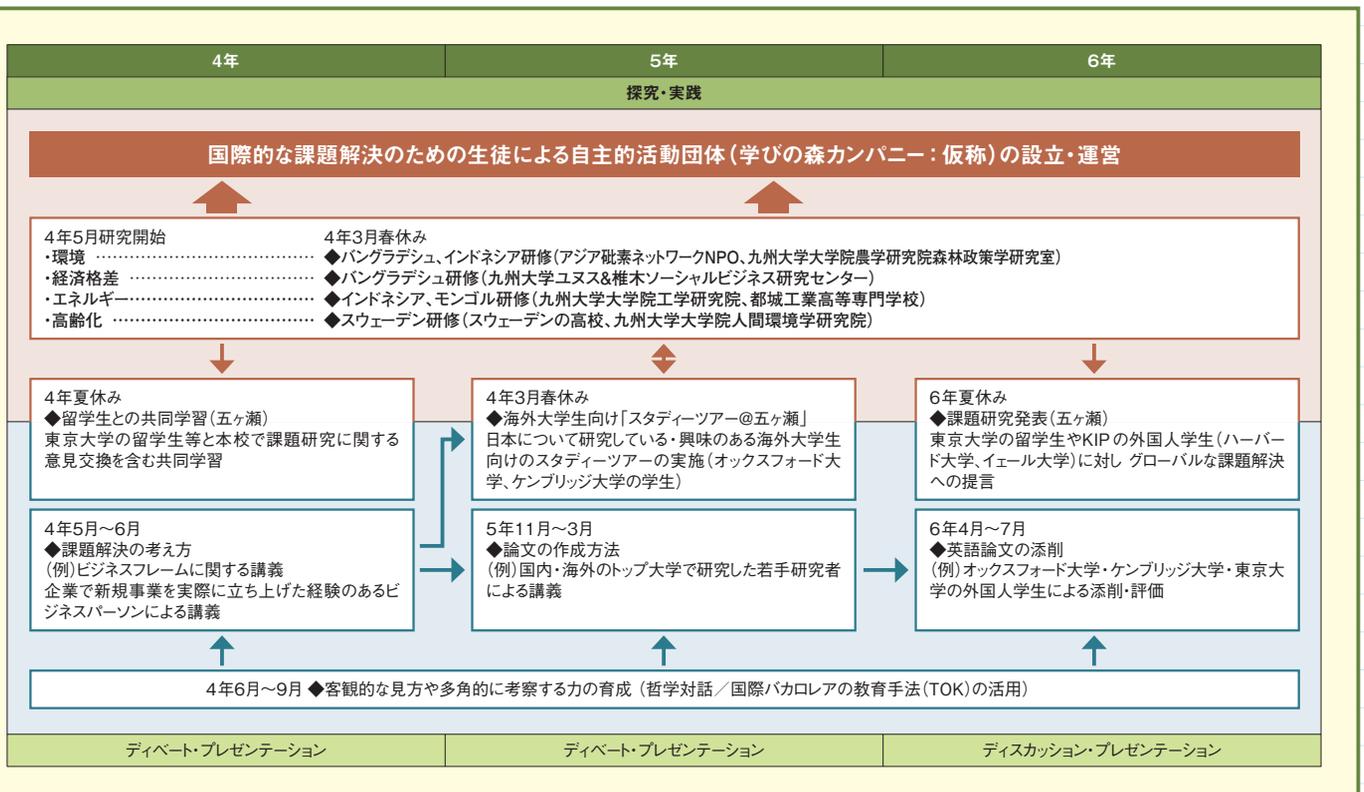
三国丘高校がSGHのコアプログラムとして展開する学校設定科目「Creative Solutions(CS)」の初回授業では、科目選択者の1年生が、本講座選択の理由について互いに話していた。「「CS」のレジ横にある募金箱ってホンマ?」と聞いていた。発展途上国に対して自分ができることを考えてみたい」「国連の明石さんのような人になりたいと、発展途上国の現状を学びたいと思った」…。まだ知識は未熟な1年生だが、世界に対する関心や社会貢献への意欲は高い。この芽を枯らすことなくいかに育てるか、

SGHのプログラム次第といえる。

同校では、持続可能な地域開発に貢献できる「創造的課題解決能力」をもつリーダーの育成を目指し、選択科目「CS」を中心として、世界の人口の約7割を占める低所得層をターゲットとしたBOP (Base of the Economic Pyramid) ビジネスについて考えていく(図3)。これまでも「CS」では国際理解教育や課題研究を行ってきたが、その情報収集は主にインターネットに頼ってきた。そのプログラムを今年度からは、各分野の専門家やアメリカの大学が派遣する講師による講義、国内外でのフィールドワークを組み込んで再構築した。

そこから何を創造するか ゴールは生徒に委ねる

プログラムの連携先や扱う素材は、生徒たちが確かな現実を知り、おおいに刺激を受けるものでなくてはならない。五ヶ瀬中等教育学校は最先端のグローバル課題に取り組む大学にねらいを定め、東京大学と九州大学の協力をとりつけた。三国丘高校の場合、世界で活躍する卒業生のネットワークとともに、同校教員の情報網や人脈が役立ったという。例えば、世界中から優秀なエンジニアが集まるベルギーの最先端の研究機関「IMEC」を取り上げ、企業や国の枠組みを超えた共同プロジェクトによって新しい技術を切り拓く例を学ぶ。この



IMECはSGH研究主任の田中和代先生が「普段からインターネットや新聞で得た世界情勢について授業で語っていた」ことの延長で組み入れたものだ。

同校は、こうして多彩な最先端の現状を生徒にぶつけていくことで、生徒たちの中に起こる「化学反応」を重視。教師が想定したゴールに生徒を導くのでは

なく、「われわれにないものを生徒がクリ

エイトしてくれたら、それがベストなゴール」とSGH担当の山脇龍郎先生は言う。「これからの日本社会はぼくらが生きてきた社会とは違うもの。過去のノウハウ

が生かせない社会で、突破力をもって新しいものを創造していく子らを育てたいと思っています」(山脇先生)

キーポイント③

多様性を肌で感じ、語学だけでない コミュニケーション能力を育む

海外研修は必須

どんな経験をするかがカギ

ともすればスマホでつながる小さな世界にこもりがちな高校生。意識的に世界にふれさせようと、すべてのSGH指定校では海外研修を計画している。

五ヶ瀬中等教育学校では早くもこの6月に海外研修を実施する。希望者対象に2コースを用意。バングラデシユのコースではソーシャル・ビジネスのアイデアを広げるための世界フォーラム「ソーシャル・ビジネス・デイ」への参加や、ノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス博士との面会など、インドネシアのコースでは小水力発電研究の現地視察や、森林見学や

森林所有者との交流など、さまざまなフィールドワークを計画。今後の課題研究への効果を見込んで、「なんとか生徒をソーシャル・ビジネス・デイに参加させたい」(西山先生)と、わずか2週間でプラン設計を行い、生徒・保護者へ広報した。

筑波大学附属高校では、従来から行っている国際交流をSGHのプログラムの中に位置づけ、事前準備を含めて充実を図っていく。同校の国際交流の中で特徴的なのが、シンガポールで世界十数カ国の高校生によって行われる「アジア太平洋青少年リーダーズサミット」や、韓国で同様に行われる「国際学術シンポジウム」への生徒派遣だ。どちらも数名ずつが参加し、他国の同世代と現代社会の

図2 五ヶ瀬中等教育学校のSGH構想

中山間地域からグローバル・リーダーを育成する課題研究及び発展的実践

地方から国際社会に羽ばたく「野性味あふれるグローバル・リーダー」を目標に、6年間の総合的な学習の時間「グローバルフォレストピア学習」を中心として活動。同授業では地域の中に入って農作物を育てたり伝統的な竹細工を習うなど「ローカルを知る」ことから始まり、視点を徐々に地域から世界へと移していく。

4学年から本格的に取り組む課題研究では、これまでも環境科学や森林文化などの課題研究を行ってきた実績を生かし、グローバルな社会課題につながる「環境」「経済格差」「エネルギー」「高齢化」の枠組みから、生徒個人が興味・関心

に基づいて選んだテーマを選定。グループ研究に取り組み、プレゼンテーションや英語の論文作成も行う。

随時、国内外の大学や関係機関との連携を図り、海外でのフィールドワーク、留学生や海外の大学生の受け入れなども実施。また、国内外のリーダーをモデルとした学習、統計・ディベート・プレゼンテーションなどの手法の学習、国際バカロレアの哲学的な思考法の学習など、グローバル・リーダー・トレーニングを挟み込む。英語科でもディベートやプレゼンテーション、ディスカッションなどのいっそうの充実を図る。

●SGH概要

- 実施対象：全員
- 中心となる実施時間：総合的な学習の時間
- 企画担当部署：研究調査部(SGH事務局)
- 協力・連携：
 - ・東京大学(国際交流センター/共生のための国際哲学センター)
 - ・九州大学大学院農学研究院森林政策学研究室
 - ・九州大学ユヌス&椎木ソーシャルビジネス研究センター
 - ・九州大学大学院工学研究院
 - ・オックスフォード大学現代日本研究所、ケンブリッジ大学東アジア学部日本学科に在籍している博士課程の学生

等

- ・都城工業高等専門学校
- ・リムドジムナジェット高校(スウェーデンの私立高校)
- ・一般社団法人KIP知日派国際人育成プログラム
- ・NPO法人アジア礎素ネットワーク
- ・株式会社アラタナ(地元ITベンチャー企業)

●School Data

宮崎・県立/創立1994年/普通科
生徒数(後期課程)112人(男子62人・女子50人)
進路状況(2013年度)
大学進学83.3%・その他16.7%

学年	1~3年(中学/SGH対象外)
段階	興味・関心 → 発見
グローバルフォレストピア学習	課題研究 【連携・実践】 【土合・つなぎ】 ◆地域における活動 ◆3年生で一度、ローカルな内容とグローバルな内容をつなげるような内容を自ら発見し、それについてのレポート作成 ◆イギリス語学研修 ※ケンブリッジ大学やオックスフォード大学の学生に対する「スタディーツアー@五ヶ瀬」に関するマーケティング調査及び日本の大学留学(例：東京大学や九州大学等)のPR活動
	グローバルリーダー・トレーニング 【考え方手法】 ◆国内外のリーダーについての学習(小村寿太郎など) ◆ローカルな課題について学習(五ヶ瀬町議会インターンシップ) ◆統計学・フィールドワーク・ディベートの手法についての学習
(英語科)	ライティング指導・中学英語の徹底



三国丘高校
SGH研究主任
田中和代先生



三国丘高校
指導教諭
山脇龍郎先生



三国丘高校
教頭
谷口浩也先生

課題をテーマに意見交換や議論を行う。グローバルな環境で必要なコミュニケーション能力とは、多様な価値観を理解し、そのなかで自分の意見をもち、伝えること。実体験によって、生徒は肌でそれを感じる(図4)。副校長の目下部公昭先生はこうした国際交流の効果をこう話す。

「参加した生徒が受けるのは、刺激というよりシヨク。自分たちがこの学校でやっていることは世界に出たら通用しないと、身をもって知るようです。この体験から視野を広くもつようになり、海外大学へ進学する生徒もいます」

国内にしながら世界の刺激を受ける方法も

しかしながら、海外の価値観に触れるには、海外研修がすべてではない。指定校の中には、国内に在住する海外からの留学生と連携している例もみられる。

五ヶ瀬中等教育学校には、東京大学PEAKプログラム留学生など日本在住の留学生のほか、ケンブリッジ大学の学生も来日・来校する。アドバイスやディスカッションなどで課題研究を深める予定だ。「人数が限られる海外研修と違い、生徒全員がグローバルな視点にふれることができる」(SGH担当「上水陽」先生)と、留学生や海外学生の協力を積極的に仰いでいる。

図3 三国丘高校のSGH構想

持続可能な地域開発に貢献できるリーダー育成プログラム

地域規模での持続可能な社会の構築に貢献する「創造的課題解決能力」をもつグローバル・リーダーの育成を目的としている。プログラムは、授業選択者に対し行うコアプログラムと、コアプログラムの一部を希望者対象に公開して行うオープンプログラムに分かれる。

コアプログラムは学校設定科目「Creative SolutionsI・II・III」(1・2・3学年選択者)、「CS探究」(2学年文理学科文科)の受講者に対し行う。これは、従来より同科目においてアジアの国々を中心とした国際問題等

をテーマとして課題研究をベースに発展させ再構築したもの。今後は、国内外の大学や機関から講師を招いて国際人としての理念、先進国の知見、発展途上国の現状を学び、海外研修も込みながらテーマを深めていく。2年の後半はグループごとにBOPビジネスの提言に取り組む。

オープンプログラムは、これらのカリキュラムの一部を課外講座や学校設定科目「国際情報」の時間に行い、CS選択者以外の希望者も受講できるようにしたもの。

1年		2年		3年
<p>●国際人としての理念を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元国連開発計画・開発政策局長による講義「国際人としての心構え」 	<p>●先進国の知見を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米メリルハースト大学の派遣授業「Sustainable Business and the Environment」(英語による授業) ・京都大学教授による講義「オープンエデュケーションの学び」 ・大阪大学特任教授による講義「IMECの学び」(IMEC:ベルギーに本部を置く国際研究機関。世界中からエンジニアが集まり次世代エレクトロニクス技術の開発に取り組んでいる) 	<p>●発展途上国の現状を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「発展途上国の現状」(京都大学東南アジア研究所所長による講義) 	<p>●BOPビジネスを提言する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ研究 ※「BOPビジネス」とは、約40億人が該当する低所得者層の生活水準の向上に貢献するビジネス。低所得でも購入可能な商品を販売して健康を増進したり、新たな雇用を生み出すなどがある 	<p>●発展学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究の継続 ・推薦入試などへの活用 ・海外進学講座
講義・討議・グループワーク・課題研究、発表など				
<p>【春休み】</p> <p>海外フィールドワーク(米オレゴン州ポートランド市/大学研修、企業やNPOなどでのサービスマーケティング、スタンフォード大学キャンパスツアー、ホームステイなど)</p>		<p>【夏休み】</p> <p>海外フィールドワーク(フィリピン/アジア開発銀行見学、学校交流、国連研修、ボランティア、ゴミの山見学など)</p>		

●SGH概要

- 実施対象：コアプログラムは94人(授業選択者)、オープンプログラムは全員(希望者)
 中心となる実施時間：学校設定科目「クリエイティブソリューション」
 企画担当部署：SGH担当
 協力・連携(個人名は割愛)：
- ・首都大学東京理事長、日本サッカー協会最高顧問
 - ・東京大学東洋文化研究所教授
 - ・近畿大学入学センターアドミッションオフィサー
 - ・IGS(Institution for a Global Society)株式会社代表取締役 筑波大学非常勤講師
 - ・J PREP 斉藤塾代表
 - ・元国連開発計画・開発政策局長、元アジア開発銀行・戦略政策局長、元関西学院大学教授
 - ・京都大学東南アジア研究所所長
 - ・京都大学国際高等教育院副教育院長、学術情報メディアセンター教授
 - ・大阪大学COI研究推進機構および産業科学研究所新産業創成研究部門特任教授、

工学博士、応用物理学会フェロー

- ・メリルハースト大学(米) 講師
- ・京都大学高等教育研究開発推進センター教授
- ・国連開発計画(UNDP)アジア太平洋地域局東アジア担当課長
- ・国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局長
- ・インドネシア法人リットン社長
- ・Egg FORWARD, Inc.代表、京都大学非常勤講師
- ・関西学院大学総合政策学部国際政策学科教授
- ・京都大学外国人大学院生

●School Data

大阪・府立/創立1895年/普通科・文理学科
 生徒数998人(男子513人・女子485人)
 進路状況(2013年度)
 大学進学59.1%・その他40.9%





筑波大学附属高校
副校長
日下部公昭先生

図4 筑波大学附属高校
国際交流を体験した生徒の感想

○アジア太平洋青少年リーダーズサミット参加

「サミットは自分の人生を180°変えるもので、新たな発想や価値観を得るための良い機会でした。文化も言葉も異なる多くの国からの代表者と共に議論し交流したことは、日本の中で固定化しつつあった自分の視点を良い意味で崩し、今は世界という新たな光の眩しさをまだ正視しきれずに目が眩んでいるという有様ですが、高校生という心身共に成長著しい重要な時期にこの経験をしたことの大きな意義を、身を以て感じています」

○国際学術シンポジウム参加

「国際学術シンポジウムでは、異国の人々が一堂に会する際のエネルギーとその可能性の大きさを肌で感じました。彼らはすべて将来の世界をリードするという気概をもって、物事に対する真摯さは見習うべきものであった。彼らとともに議論するためには、共通言語として



の英語をさらに上達させる必要があるのと同時に、主張を伝える自信を得ることが絶対条件だと思った。(以下略)」

社会が変わり大学が変わる今、求められる高校とは

「何を考え行動してきたか」が問われる大学入試へ

「大学受験のためには課題研究をさせる余裕はない」という進学校もあるだろう。しかし、その大学入試が今、変わりつつある。2016年度入試より、東京大学では推薦入試、京都大学は特色入試が始まる。いずれも求められているのは、従来のような1点を争うテストの点数ではない。

例えば東京大学は「世界的視野をもった市民的エリート」の育成を使命とし、推薦入試では「学校の授業の内外で、自らの興味・関心を生かして幅広く学び、

その過程で見出されるに違いない諸問題を関連づける広い視野、あるいは自らの問題意識を掘り下げて追究するための深い洞察力を真剣に獲得しようとする人」を歓迎している。

また、筑波大学では、「自立して世界的に活躍できる人材の育成」を掲げて入試全体を見直し、推薦入試の拡大を図る。その一環として「グローバル入試」の枠を設けてSGH指定校の卒業生等を受け入れる。高大のグローバル教育の連続を図る計画だ。

一方、各SGH指定校が目指しているのは、「野性味あふれるグローバルリーダー」(五ヶ瀬中等教育学校)、「創造的課

題解決能力をもつグローバルリーダー」(三国丘高校)など。大学の推薦入試等が求める人物像と同じような方向が目指されているようだ。

必要なのは学校自体の課題解決力

SGH指定校における生徒や保護者の反応からは、グローバルな取り組みに対する関心の高さが伝わってくる。三国丘高校では、SGHのコアプログラムである選択科目に定員40人を大きく上回る100人超の希望者が集まり、教員を驚かせた。五ヶ瀬中等教育学校が急ぎよ募

集した海外研修に、一部費用負担があるにもかかわらず、対象学年の約6割の生徒が参加希望を出した。いくら生徒や保護者の関心が高いとはいえ、SGH指定のような支援なしにダイナミックな動きは難しいかもしれない。しかし、指定がなければ何もできないのだろうか。悪条件にもとれる立地環境を生きた教材に変えて学んできた五ヶ瀬中等教育学校では、そこにグローバルの視点を盛り込もうとSGH申請前から動いていた。「SGHが取れなくても教員中心にできる体制も準備していた」と西山先生は振り返る。三国丘高校では

以前からJICAとの連携や卒業生による講演など、費用をかけずに多様な連携を行ってきた。指定校でなくても何かできそうな可能性を感じさせてくれる。

また、各指定校の内容を見ると、SGHを機にまったく新しいことを始めるより、これまで行ってきた活動を発展させるケースが多い。文科省の選考では「ユニークさ」が力ギだったというが、それは借り物の活動ではなく、従来から自校の地域特性や生徒に合わせて実践してきたことがベースにあるがゆえ、にじみ出たユニークさだったのではないだろうか。今回紹介した事例に学ぶべき点はたくさんあるが、そのテーマや手法だけを真似ても意味がない。自校の方針、生徒、環境などの独自性のうえに組み立てることが肝要であるといえそう。

グローバル化の推進は「英語科の仕事」ではない。指定校では社会科、理科、数学科など幅広い教科の教師がSGH事業を担っている。「以前はグローバルな視点が弱かった」という五ヶ瀬中等教育学校の上水先生の担当教科は数学だ。SGHの検討を進めるなかで世界に目が行くようになり、「自然と海外の大学やグローバル化に取り組む大学などのネットワークが広がった」という。三国丘高校の田中先生は英語科だが、「10年後20年後をイメージし、常に世界の情報にアンテナを張ってきたことが、社会課題に取り組むプログラム構築に役立っている。

これからの時代、高校生に求められるグローバルな視点、コミュニケーション能力、問題解決力…。それを支援していくすべての学校、教員もまた同様の視点が問われているのではないだろうか。